

Australian and Canadian Immigration Compared

Nobuaki Suyama

The author visited Australia to participate in a joint project on a comparison between Australia and Canada in immigration and refugee policy. The working meeting between the Australian and Canadian teams was held in the Bureau of Immigration Research, Melbourne, on the 30th of September and the 1st of October, 1991. A full conference is planned at York University, Toronto, next May, along with the publication of a book, *Immigration and Refugee Policy: The Australian and Canadian Experiences*.

Immigration has always been such an important field of public policy in the two countries and their political parties tended to maintain respectively 'bipartisan' and 'tripartisan' immigration policy. This non-partisanship is perhaps partly because it is a touchy issue to be debated in an open forum. Immigration is a political hot potato, which no party wants to get burned with. Also, there has existed a substantial degree of agreement among the parties on the basic features of immigration policy and management, which is backed up by a popular consensus that immigration is vital for the countries' national development. On the other hand, politicians do not highly regard an immigration minister as a coveted position, aptly termed "the killer portfolio". This may be confirmed by the fact that the Hawke government has had as many as six ministers, while the Mulroney government has four.

However, the characterization of non-partisan politics vis-a-vis immigration seems to have changed in recent years. In Australia, the Coalition vehemently attacks the Labor government, earlier in the sense of immigrants' skin colour and now, nominally, in the amount of intake. In fact, the essence of the debate is still whether to take in more Asians or less. In Canada, the Reform Party, an upstart party with a base in Western Canada, has been advocating an immigration policy more in accordance with Canada's economic needs, that is, restriction on family reunification. It challenges the Canada which Trudeau visualized, officially bilingual and multicultural.

オーストラリアとカナダの移民比較

陶 山 宣 明

はじめに

現在オーストラリアとカナダの移民・難民政策を比較するコンファレンスが三段階で進行中である。本会議は来年5月にトロントのヨーク大学で開かれる予定だが、前会議が9月30日、10月1日の二日間メルボルンで開かれ²⁾、著者は10人から成るカナダ代表団の一員として渡豪した。

ホノルル空港で元首相ゴフ・ホイットラムにひょっこり出会ったのには何か運命めいたものを感じた。というのは、彼こそが白豪主義に終止符を打ち多文化主義を始めた政治家であり³⁾、又、現在カナダでは上院改革の議論が盛んだが、強い3E (Elected 選ばれた Equal 平等な Effective 有効な) 上院のためにジョン・カー総督に解任されたのも彼だからである⁴⁾。ハワイは日・米の交錯点のみならず、豪・加の連結点でもあると認識した次第である。

-
- 1) 二国の移民政策を比べた本が既に存在する。Freda Hawkins, *Critical Years in Immigration: Canada and Australia Compared*, McGill-Queen's University Press, Kingston and Montreal, 1989. 拙稿「書評：カナダとオーストラリアの移民比較」『アメリカ・カナダ研究』No. 4, Autumn 1989, 151-153 ページを参照されたい。政治学者ホーキンスの仕事の二番煎じをしても仕方がないので、今回の共同作業は様々な分野の専門家を集めて極めて学際的な性格で、いろんな角度から二国の比較を狙っている。
 - 2) 第三段階は来年11月にシドニーで開かれる公開会議である。移民論争が熱を帯びているオーストラリアの一番の都市で、学者の間の議論を一般市民に公表して反応を試すことと市民教育が目的と考えられる。と同時に、この一連の企画から本が出版されるように予定されていて、シドニー会議までには店頭に並ぶよう手続きが進められている。著者は、フリンダース大学のアンドリュー・パーキン、レオニー・ハードカスルと一章を担当するようになっている。
 - 3) 1971年にカナダの首相ピエール・エリオット・トリュドーが多文化主義政策を打ち出し、その翌年ホイットラムがアイデアを做った形となっている。拙稿「カナダの連邦制と多文化主義」『海外事情』第35巻第3号、昭和62年3月号、104-119 ページを参考されたい。
 - 4) See Nobuaki Suyama, "The Canadian and Australian Senates Compared", *Journal of Australian Studies*, Vol. 2, Dec. 1990, (forthcoming); Jeffrey Simpson, "What's good for PEI is not necessarily all that good for Canada", *The Globe and Mail*, Oct. 4, 1991, p. A 16.

1980年前半にシドニーで学生生活を送った著者にとって、メルボルン国際空港からの豪州入りは初めてのことであった。アングロ・サクソン二大国の米・英の狭間という似た境遇にあってもカナダがアメリカの方に近くてオーストラリアがイギリスの影響を強く受けているのは、ドル制を採用してからもクォーターという25セント・コインではなくダブル・フロリンの20セント硬貨が鴨の嘴のデザインで出回っている卑近な例からも容易に知ることができる。北米での生活が長くなると、車が道路の左側を走っているのに些か戸惑いを感じた。

メルボルンに着いて地元の新聞や雑誌にざっと目を通すだけで移民問題がカナダでよりもずっと熱く議論されていることを痛感⁵⁾し、オーストラリア側が他国の経験から学ぼうとこの豪・加比較プロジェクトにとっても乗り気なのが理解できた。カナダは英・仏の二言語国家だが仏系カナダからの唯一の参加者であるルイ・ジャック・ドレ（ラヴァル大学教授）は英語を流暢⁶⁾に話し、言語の障害なく二国の研究者の間の共同作業ができる利点がある。

会 議 報 告

会議はメルボルン大学のすぐ近くに本部を構える Bureau of Immigration Research (以下、B.I.R.と略⁷⁾)で行なわれ、その辺りのタウンハウス・ホテルが宿として使われレストラン街として知られるライゴン通りもあってとても便利だった。29日の夕方、オーストラリア側とカナダ側との顔合わせパーティーがビール・ワイン入りでホテルのラウンジで開かれた。カナダ代表团は皆オジー達の暖かい出迎えに感激した。

今回の会議の目的は、トロント会議の下準備と、本出版に当たり豪・加の共同執筆者がう

5) カナダでは、移民問題ではなく、英仏関係がいつも政治の軸となる。例えば、ノーマン・セクスミス、陶山宣明「ミーチ・レイクとカナダ憲法——協定あるいは軋轢か」『海外事情』第36巻第11号、昭和63年11月号、82-95ページを参考されたい。

6) オーストラリアは既に同じ英語圏の国、アメリカ合衆国と移民に関する比較研究を行なっているが、自分達の国を何でも世界一と考え他国との比較に余り価値を認めないアメリカ人との共同研究は容易ではない。その点豪・加は仲良い姉妹国で、メルボルン会議でもどちら側にも驕りのようなものが感じられなかった。この二国の比較研究一般については、拙稿「カナダとオーストラリアの連邦制比較」『オーストラリア研究紀要』第16号、平成2年12月号、303-317ページを参照されたい。

7) ボブ・ホーク労働党政権下、ロバート・レイが管轄大臣の時、1989年5月、移民・地方政府・民族問題省に付属した専門研究機関として設置され、本部をメルボルン、支部をキャンベラに置く。経済学者が主流だけれども、その他に社会学者、人口学者、地理学者、心理学者などいろいろな分野の専門家を常勤で雇って、移民や人口問題に関する研究の成果をあげている。又、研究所の外の学者にも仕事を依頼して、研究所から各種のレポート、モノグラフを出版するようにしている。形式的に省付属とはいっても、ほぼ別個の組織として動いている。



メルボルン会議（於 Bureau of Immigration Research）

すわっている5人の中央がエイデルマン所長（ヨーク大難民研究センター）、右端がニューエンヒュイセン所長（BIR）、中央の列左端が筆者。

まく考えを練って各章をそれぞれ完結した豪・加比較にすることである。⁸⁾ 同時に、学者の仕事が現実世界で意味を成すように、ディスカッサントの役をなるべく実際の政策決定者に引き受けてもらっている。⁹⁾

1日目の朝B.I.R.所長であるジョン・ニューエンヒュイセンが歓迎の辞を述べ、この企画が昨年2月シンガポールで開かれた移民に関する国際会議でのヨーク大学・難民研究センター所長ハワード・エイデルマンとの出会いに始まったことを明らかにした。その後、各セッションで豪・加それぞれの担当者がどういう方向で作業を進めて行くかなるだけ簡略に発表し、ディスカッサントによるコメントそして会場からの提案・質疑応答と続いた。

8) 十分な比較がされずに、第1部でA国は斯う斯うと記述し、第2部でB国は然然と論ずるようなのが比較研究において少なくない。今回の企画では、そうした比較研究の陥穽を避けて、豪・加の研究者のペアを作って各章を共著にするように配慮されている。待って、章の基となるトロント会議のペーパーも共著となる。

9) カナダ代表团には3人（デリク・トマス、ミルドレッド・モートン、クリス・テイラー）の雇用・移民省の役人が同行し、オーストラリア側も何人か移民・地方政府・民族問題省の役人を含んでいた。トロントの本会議ではこの性格を更に深めて、ペーパーのコピーは参加者全員に1ヶ月前に全て配布されて、当日発表者はペーパーを読むようなことは一切せず、ディスカッサントの政策決定者が内容を紹介し、場合によっては「これは象牙の塔の人間の知的戯れで現実には全く無意味である」というような過激なコメントも期待されている。その後、参加者全員による実のある議論が望まれている。

本稿で各セッションの様子を詳細にレポートするようなことはせず、重要で面白いと思った点をかき摘んで紹介したい。B.I.R.のアラン・ブロウスキーとジン・シューが人間の国際的移動についてのグランド・セオリーのようなものを提示した¹⁰⁾ところが、実際、人間の移動など極めて複雑な現象で、日本人がオーストラリアに移住するのと大陸の中国人がカナダに移住するのが同じ原理で動いていると誰も思わないように、一つの理論で全てを説明しようなどと最初から無理な話である。国際的移動を考える際、国際社会は主権国家から成るという基本的事実を絶対忘れてはならない。カンボジアやウガンダのような特殊例は別にしておいて大概の国で、国内の移動に何ら法的な制限はないし又あるべきでもない¹¹⁾ところが、誰を永住者として受け入れるかのみならず、誰を短期の訪問者として入国・滞在・居住を認めるかでさえも各々の主権国家が決定することであって、特別な国家間の協定でもない限り個人が勝手に国境を渡って別の国で職を得て生活を営むことは許されない¹²⁾。主権国家の領域に属さない海や空間はあっても、人間の住める陸地は全てどこかの国に領有されている。リアリストのビジョンを持つ国際政治学者ならそんなことは当たり前として気にもとめないけれども、エイデルマンは哲学的な見地から疑問を挟み国際レベルでの移動の権利を論ずる。彼によると、我々は国家という牢獄に閉じ込められて身動きままならぬどころか思考過程まで国家の制御を受けている¹³⁾。しかし、政治学者の立場から言うと、国家の第一義的な存在理由は対外的・対内的安全であって、多様で対立する価値をなるだけ共存・並立させるべく複数の主権国家が存在し、国家は安全保障の目的や国益増大のため外国人の入国に何らかの制限を課しても、国民の帰国はいつでも自由だし、現在では大多数の国が国民の出国の自由も認めている¹⁴⁾。牢屋の比喩は適切でなく、国は暖かい我が家に譬えられるべきである¹⁵⁾。

ヴィクトリア大学のトニー・バーチとシドニー大学のクリスチヌ・イングリスがそれぞれ移民によって生じた二国の性格の変化を概観した。イギリスや他のヨーロッパ諸国の伝統

-
- 10) 4つの労働力移動の説明モデルとして、プッシュ・プル理論、構造的な原因、社会的ネットワーク、政治経済パースペクティブが存在する。
 - 11) カナダの場合、移動の権利は1982年憲法第6条第2項に明記されている。最近トリュドーが、もし「ケベック独特社会条項」が憲法に組み入れられるとケベック州政府は州内英語系住民の駆逐にかかるかもしれないと言ったのは、てんで的はずれの見解である。“Mulroney assails Trudeau for distinct-society remarks”, *The Globe and Mail*, Oct. 10, 1991, p. A 4.
 - 12) E.C.内やオーストラリア・ニュージーランド間でも、パスポートやI.D.カードを提示して特別な権利を享受できるのであって、国境が自由通行になっているわけではない。
 - 13) Howard Adelman, “The Right to Move”, p. 1.
 - 14) 例えば、カナダは、1982年憲法第6条第1項にカナダ市民の出国の自由を明記している。オーストラリアはカナダの「権利の憲章」に相当するものを持っていないが、出国の自由は、事実上、保障されている。オーストラリアが憲章を制定しようとする動きについては、次の論文を参照されたい。Brian Galligan, “Australia’s Rejection of a Bill of Rights”, *The Journal of Commonwealth and Comparative Politics*, Vol. XXVIII, No. 3, Nov. 1990, pp. 344–368.
 - 15) もちろん、いつも暖かくて、居心地がいいとは限らない。だからこそ、移民や難民が生まれるのである。

的移民源は戦後の経済発展の結果、移民送出国から労働力輸入国となり、技術を重要視した移民選択基準採用後オーストラリアとカナダでは第三世界からの非白色の移民が急増した。二国が“ブリティッシュ”性や白色を弱めているのは大都市に顕著で、今後なるべく摩擦を少なくアジアや中南米からの移民を社会に統合していくのが大きな課題である。貧しい“南”の国の住人は富める国のパイの一片に与かるためあらゆる手段を尽くして移民を図り、爆発する不法入国者数をどう押さえるかは政策決定者を悩ます問題である。

ヨーク大学の社会学者トニー・リッチモンドは世界の構造的社會変化という観点から面白い議論を展開する。国際比較社会学における相互依存論とも形容でき、交通や通信の著しい技術的發展で人間の国際的移動はいとも容易くなり、主権国家の境界は相対化され、脱工業化社会で有益な普遍的技術や知識を備えた秀れた労働力は自由に国境を越えて行くと論ずる。¹⁶⁾ “同化”，“統合”，“適応”といった概念は効力を失い，“永住”と“短期滞在”の社会学的な区別が難しくなっているという。議論としてはとても魅力あるけれども、彼自身が元タイギリス人でカナダに大学教師として移民し頻繁にオーストラリアやアメリカを訪れるという個人的な経歴が世界観に多大な影響を及ぼしていて、実際、非英語圏からの移住者は言語の習得だけでも大きな障害である。メキシコからアメリカ合衆国に入るチカーノやフィリピン、タイ、バングラデシュから日本に流れる労働力をリッチモンドが論ずる現代移民と同じ次元で比べることができるだろうか。

戦後カナダの人口増加の4分の1は移民に依るもので、オーストラリアの方は40パーセントにまでなる。¹⁷⁾ オーストラリアの人口は1700万に達しカナダは2700万となったが、もし日本のように基本的に移民に依る人口増加がゼロなら、現在オーストラリアの人口は1300万あたりでカナダは約2300万であろう。第三世界からの移民は出生率が高いので移民の人口増加への実際のインパクトはこの数字以上と推測されるが、移民が国の経済にプラスかマイナスかについて議論は絶えない。移民は地元の人間の職を奪うから入れるべきでないとか、逆に移民は技術や資本で経済の規模を大きくして富をもたらすとか、単純な極論が横行するが、B.I.R.のウィル・フォスター、Economic Council of Canadaのニール・スワンの二人の経済学者は移民の経済的効果を否定した。¹⁸⁾ 従って、移民の是非は国防上の利益、社会政策上の関心からなされるべきだというのが一致した見解である。

ヨーク大学のウェノア・ジャイルズとB.I.R.のルース・フィンチャーは“フェミニスト”の立場から女性の移民問題を論じた。移民のステレオ・タイプとしていつも男の働き頭が想定されるけれども、女は男にない家事・出産・育児といった重荷を背負い受け入れ社会への

16) Anthony H. Richmond, "Australia, Canada and the World System: International Migration and Globalization", pp. 1-2.

17) Will Foster, "The Economic Impact of Immigration", p. 2.

18) 一人当たり国民所得や失業率、インフレ率についてであって、移民による人口増加が国民総生産の拡大につながるの言うまでもない。

統合が遅れ、特に第三世界からの移民女性は三重苦（性別、外国育ち、人種）だと訴えた。言語訓練なども政府は一家の稼ぎ手にしか資金援助をしなかったりするし、又、機会があっても自由な外出の難しい主婦はうまく利用できないことが多い。確かに同意する点は多いけれども、問題の立て方に多少の疑問も残る。というのは、移民とは必然的に違った文化の接触を生じ、もし新参者が自分達の古い価値感に固執するなら、それはそれで仕方がないといったものがある。もちろん武器の使用や一夫多妻制を正当化する価値をオーストラリアやカナダに持ち込まれたら問題だけれども、例えばアジア人女性が男性上位の制度に満足ならば、西側社会に移民してても、何故西洋人のフェミニストが目くじらを立てる必要があるのかといった極めて根本的且つ哲学的な留保が付けられる。

コンコーディア大学のアラン・ナッシュとヨーク大学のダイアナ・ラリは香港からのビジネス移民の問題を論じた。多額の資本を持っている移民は技能や社会適応力とは無関係に永住権を認められる制度はカナダ経済にとってプラスだけれども、移住ヴィザが金で買えることに対する道徳的な批判に晒されている。香港の中国返還の期日も5年先に迫り、これからカナダ並びに同じ制度を持つオーストラリアへのビジネス移民は益々増えそうである。そして、運命の日後、香港からの流出民が難民として認められるか否かも興味をそそる問題である。

オーストラリアとカナダの移民・難民政策

政治学者の観点から二国の移民・難民政策を論じてみたい。¹⁹⁾

移民が政治的にやねこい分野なのは専門の研究者に認められている事実だし、又、当の政治家自身が一番よく知っているはずである。アービング・アベラは、「移民はオタクの誰も触れたくない政治的な熱いジャガイモだ」と断言している。移民大臣は決してジュニア級閣僚ではないにしても、性格上できたら避けたい役職となっている。²⁰⁾人間の選択とは必然的に何らかの差別を伴ない、それに、誰が隣に住んだり誰が自分の娘婿になるかはどこでできた製品を購入するかよりずっと感情に訴える問題である。移民が「殺し職務」と呼ばれる程難しい仕事なのは、移民大臣が他の大臣より頻頻と首のすげ替えに会うことから理解できよう。²¹⁾ボブ・ホーク政権下既に6人の政治家が移民大臣となり、ブライアン・マルローニー政権下²²⁾

19) 著者は、現在、カナダの移民・難民政策について Ph. D.論文を完成中である。

20) Irving Abella, "Foreward", in Barbara Roberts, *Whence They Came: Deportation from Canada 1900-1935*, University of Ottawa Press, Ottawa, 1988, p. vii.

21) Hawkins, op. cit., p. 36.

22) Andrew Parkin and Leonie Hardcastle, "Immigration Policy", in Christine Jennett and Randal G. Stewart (eds.), *Hawke and Australian Public Policy: Consensus and Restructuring*, Macmillan, Melbourne, 1990, Ch. 15, p. 334.

でも4人である。²³⁾ 同じ期間に何人の外務大臣と大蔵大臣²⁴⁾がいるか比べるだけで、いかに移民大臣が政治家泣かせの役か分かるというものではないか。

政治家個人としてのみならず、政党も移民のイシューは大火傷をする恐れがあるため消極的な立場を取っている。もちろん政権に就いたら政党は移民政策決定にイニシアチブを取るけれども、野党がこの分野で政府のやる仕事にいちゃもんをつけることは希である。²⁵⁾ 新しい政府は前任者の政策を踏襲して、情勢に応じて徐々に変更を加えていくのがパターンである。ところが、最近、政党間の暗黙の了解とも呼べるものが崩れている傾向が窺える。

白豪主義が生きていた頃、労働党がアジアからの低賃金労働者の流入を嫌って人種に基づく移民制限を強く支持していたが、²⁶⁾ 非労働党も有色人種の移民を自由にするか或は約束するような政治的自殺行為には決して走らなかった。それが、労働党によって移民の選考基準から人種が取り除かれ多文化主義が採用されると、次のマルコム・フレーザー自由党・国民地方党連立政権は更に人種的な中立性を確保すべくポイント制度を採用し多文化主義を一層発展させた。²⁷⁾ 労働党が革新的な政党で保守の政党がそれに対して反応するという性格づけは強²⁸⁾ち外れていない。

ところが、80年代に入って党間の共同歩調に狂いが生じて来た。1984年3月、メルボルン大学のジェフリー・ブレイニー教授が、現行の移民政策はアジア人に有利に働いていて思いきった手を打たないとオーストラリアの将来は危ないと演説、以後の移民論争に火を付けた。²⁹⁾ 野党党首アンドリュー・ピーコックはなるべくこの問題から距離を保とうとしたけれど、³⁰⁾ 陰の移民大臣マイケル・ホッジマンは反アジア人感情の代弁者となった。その年の選挙で移

23) (豪) スチュワート・ウェスト(1983年3月)

ミック・ヤング(187年2月)

ロバート・レイ(1988年9月)

(加) フロラ・マクドナルド(1984年9月)

バーバラ・マクドゥーゴール(1988年3月)

クリス・ハーフォード(1984年12月)

クライド・ホールディング(1988年3月)

ジェリー・ハンド(1990年4月)

ブノイ・ブシャール(1986年6月)

ベルナルド・ヴァルクール(1991年4月)

24) オーストラリアの外相がビル・ヘイドンとガリス・エヴァンズ、蔵相がポール・キーティングとジョン・ケリンのそれぞれ2人ずつ、カナダの外相はジョー・クラークとバーバラ・マクドゥーゴール、そして、蔵相もマイケル・ウィルソンとドン・マザンコウスキーの2人である。

25) Hawkins, op. cit., pp. 248 - 249.

26) See Carlotta J. Ellis, "Why Does the A. L. P. Support the White Australia Policy? 1855-1940", M. A. thesis, University of Melbourne, 1950.

27) Allan Patience, "Immigration Policies", in Brian W. Head and Allan Patience (eds.), *From Fraser to Hawke*, Longman Cheshire, Melbourne, 1989, Ch. 17, pp. 411 - 412.

28) Rodney Smith, "The party system", in Rodney Smith and Lex Watson (eds.), *Politics in Australia*, Allen & Unwin, Sydney, 1989, Ch. 9, p. 122.

29) See Geoffrey Blainey, *All for Australia*, Methuen Haynes, Sydney, 1984.

30) Rodney Tiffen, "The White Australia Policy and Asian Immigration", *The Otemon Bulletin for Australian Studies*, Vol. 11, Dec. 1985, p. 99.

民はイシューとはならず、その後この点についての二党間対立は収まったかに見えた。³¹⁾しかし、党首の座に就いたジョン・ハワードは、選挙に勝つための手段として、1988年、“一つのオーストラリア”の名目で露骨にアジア人移民制限を党の綱領とした。その後ピーコックが返り咲いて政府の差別なし移民政策に反対しないことを表明したものの、³²⁾現党首ジョン・ヒューソンは経済停滞の折に色から数に焦点を移して政府攻撃をしている。

野党は、オーストラリア経済に役立つ技能を身につけた移民を中心に受け入れることによって、移民の絶対数を減らそうとしている。陰の移民相フィリップ・ルドックは、非英語圏からの非熟練労働移民の間の高い失業率を根拠として指摘する。³³⁾表面的に野党の議論は人種主義と一切関係がないように思えるけれども、現状を深く分析するとそこにはアジア人移民の数を減らそうという意図が見てとれる。³⁴⁾

まず、アジア人移民の全体の移民数に占める割合が増加傾向にあることは次の表から明らかである。³⁵⁾

表1 アジア人移民の占める割合

(パーセント)

1977—78	22.0	1984—85	37.8
1978—79	29.4	1985—86	31.7
1979—80	28.5	1986—87	32.0
1980—81	22.4	1987—88	32.4
1981—82	22.3	1988—89	35.9
1982—83	26.3	1989—90	40.1
1983—84	36.3		

(出所) Bureau of Immigration Research, *Australia's Population Trends and Prospects 1990*, Australian Government Publishing Service, Canberra, 1991, p. 44.

アジア人移民は白人よりも出生率が高いため、必然的にオーストラリア人口におけるアジア人数はこの移民率が示す以上に増えていく。“古い時代”のオーストラリアが恋しい人にとって、アジア人移民は個人の技術ではなく家族呼び寄せプログラムで豪州に来る人間が白人に比べて多いのが悩みの種である。しかも、その傾向は年々強まっている。表2から知れるように、80年代前半には取り立ててアジア人が家族呼び寄せプログラムで移住するという

31) James Jupp, “The Defused Issues: Ethnic and Aboriginal Affairs”, in Ian McAllister and John Warhurst (eds.), *Australia Votes: The 1987 Federal Election*, Longman Cheshire, Melbourne, 1988, p. 176.

32) Paul Lynch, “Immigration: Pain, Gain or Simply Refrain”, *The Weekend Australian*, Sept. 28—29, 1991, p. 29.

33) Ibid., p. 29.

34) 白豪主義時代も、人種差別は言語上の選別でカムフラージュされていたことを忘れてはならない。

35) 地理的ではなく人種的なアジア人の定義として使われ、中東の国の人達はアジア人として数えられていない。

表2 移民資格別アジア人比

	家族呼び寄せ (パーセント)	全 体 (パーセント)
1982—83	27.5	27.8
1985—86	38.3	33.1
1988—89	44.9	37.6
1989—90	48.9	41.7

(出所) Bureau of Immigration Research, *Australia's Population Trends and Prospects 1990*, Australian Government Publishing Service, Canberra, 1991, p. 47.

パターンはなかったのだが、段段アジア人の集中分野となり、全体の移民において40パーセント強なのに家族呼び寄せ移民では既に半分に近い。この傾向は特に南アジア人、つまりインド人やパキスタン人において顕著である。³⁶⁾

家族呼び寄せ移民の数を制限して移民選択を技術指向にすることによって、アジア人移民の数は減ることになっている。ここに野党の狙い目があるし、移民政策の理由で野党を支持している人達はこの事実をはっきりと認識している。いずれにしろ、超党派的移民政策はオーストラリアで過去のものとなってしまった感がある。

他方、カナダでも移民政策は二大政党が努めてコンセンサスを保とうとした分野である。大体カナダの政治は概ね非イデオロギー的で、自由党と進歩保守党は他の面においてもあまり違いのない政党である。新民主党だけ少し変わっているが、まだ一度も連邦レベルで政権を担当したことがなく、今の社会主義的性格を維持したまま選挙に勝てるかどうか疑わしい。さりとて、新民主党のみ移民政策において労働運動に密着した独自の立場を取って来たとフレダ・ホーキンスは分析している。³⁷⁾

カナダが二大政党制だと言っても、現実には自由党が“政府党”と呼ばれる程ナショナル・レベルの政治でずっと優位であり続けた。³⁸⁾戦後の移民政策の骨子を作り上げたのは、予想に違わず、ウィリアム・ライオン・マッケンジー・キング自由党政府である。1962年に人種を移民選択の基準から外したのがジョン・ディーフェンベーカー進歩保守党政府なのは少し意外な気がするが、これも保守党がというよりも、その時の国際情勢なり市民・移民省事務次官の開けた世界観に依る所が大きい。³⁹⁾その後、自由党政府がポイント制度を設置、幅広く国民の意見を打診して1976年移民法を制定した。現マルローニー保守党政権は84年に誕生、それまでの移民政策、多文化主義を引き継いだが、経済を潤わす目的で積極的にビ

36) Bureau of Immigration Research, *Australia's Population Trends and Prospects 1990*, Australian Government Publishing Service, Canberra, 1991, p. 47.

37) Freda Hawkins, *Canada and Immigration: Public Concern and Public Concern*, 2nd ed., McGill-Queen's University Press, Kingston and Montreal, 1988, p. 351.

38) See Reginald Whitaker, *The Government Party: Organizing and Financing the Liberal Party of Canada 1930-58*, University of Toronto Press, Toronto, 1977.

39) Hawkins (1989), op. cit., p. 39. 次々と増えていた非白色の主権国家の前に、人種差別のある移民政策を続けるのは不利と考えたジョージ・デイヴィッドソンの存在があった。

ビジネス移民を奨励し始めた。⁴⁰⁾

ビジネス移民はざりとて超党派的の移民政策に疑問を投げ掛けるものではなかったが、野党の攻撃に晒されたのは難民の取り扱いをめぐる⁴¹⁾である。ヨーロッパやアメリカ合衆国が難民に対して厳しい政策を取り始めたため、カナダが恰好の行き先として数多くの人間があらゆる手段を使って入国しては難民としての庇護を求めた。偽難民も一旦カナダの生活の既成事実を作り上げると何年かすると人道的見地から永住権が与えられるため、カナダの条約難民資格認定制度は予期せぬ数の志願者でパンクしそうなのを1987年から88年にかけて保守党政府は思い切った手を打とうとした。自由党と新民主党は強く反対したが⁴²⁾、88年選挙は加・米自由貿易こそが決定イシューで保守党は再選を果たした。

新難民法についての政党間対立は一回きりで短期的な性格だったけれども、その後、西カナダの利益をナショナル・レベルで代弁するために生まれた改革党という新政党が移民政策について明確な立場を取り始めた。カナダにやって来る移民の大多数は三大州（オンタリオ、ケベック、ブリティッシュ・コロンビア）の三大都市（トロント、モントリオール、バンクーバー）に向かい、移民が集中する都市とそうでない所では移民政策や多文化主義に対する市民の態度が違い、又、カナダは多様性の国で地方によっても随分違う。アルバータ大学の社会学者バハ・アブ・ラーバンは、「アルバータは一度もモザイクの理想を達成したことはなく、その社会はもっとアメリカ型の人種のるつぼに近い」と述べている。⁴³⁾王立カナダ騎馬警察が一員のシーク教徒にターバンを巻くのを許した時、一番強く反対の声が上がったのが平原諸州である。

かくして、改革党は現在の形での多文化主義、つまり政府が財政援助をして各民族文化の保存を奨励することに反対する。カナダ社会が多文化なのは現実としても、それは“私”の領域であって“公”の問題ではないと主張する。“小さな”政府を標榜する右寄り政党にとって多文化主義に国がお金を費やすのは税金の無駄使いであるばかりか、中央カナダによって押しつけられた公的な二言語・多文化はアルバータを中心にした西カナダの現実とそぐわないものだと訴える。そして、国の経済状況を正確に反映した移民政策の遂行を掲げている。あからさまに第三世界からの有色移民反対とは宣言しないまでも、経済的に有益な移民を計画の中心に据えることによって家族呼び寄せ移民の数を絞ろうとしていて、トロント

40) John DeMont and Thomas Fennell, *Hong Kong Money: How Chinese Families and Fortunes are Changing Canada*, Key Porter Books, Toronto, 1989, pp. 93-94.

41) 詳しくは、次の論文を参照されたい。Nobuaki Suyama, "Canada's Refugee Policy — Bill C-55 and Bill C-84 —", *The Annual Review of Canadian Studies*, Vol. 9, 1989, pp. 54-83.

42) See Yasmeen M. Abu-Laban, "Canadian Immigration Policy and Political Parties: Bills C-55 and C-84", B. A. (Hon) thesis, University of Alberta, 1988.

43) Brian Hutchinson and Paul Bunner, "In search of tolerance: Are Canada's multiculturalism policies responsible for rising ethnic tensions?", *Alberta Report*, Vol. XVI, No. 51, Dec. 4, 1989, p. 9.

やモントリオールの移民選挙区を取りたければ余り賢明な策とは言えない。

党首プレストン・マニングの個人的な魅力もあって改革党は西カナダのみならずオンタリオ州北部の農村後背地にも勢力伸張し、最近ヴァルクール移民相は改革党旋風に対抗すべく家族呼び寄せ移民の数を制限しビジネス移民計画の拡大を発表した。前回の選挙の直前に移民票を増やす見え見えの目的で家族移民資格の範囲を広げたのから政策変更となるが、以後自由党の出方が注目される。著者は、自由党は大して移民をイシューにするのを狙わないであろうと見ている。次の選挙の争点は何と言ってもケベック問題の絡むカナダの将来である。連邦選挙の前にひょっとするとケベックが独立宣言をする可能性すら決してゼロではない。⁴⁴⁾

以上、二国における政治家、政党の移民・難民問題についての振舞、行動を大雑把ながら論じてみた。もう一つカナダにおいて重要だと考えられるのが、最近とても活発となった州政府の存在である。移民は1867年憲法に明記されているように連邦・州二つのレベルの政府によって共有された管轄で、カナダ連邦結成後の10年間位、州政府はかなりの仕事をしてきた。⁴⁵⁾ところが、その後、ブリティッシュ・コロンビアが世紀の変わり目にアジア人移民排斥を狙ったのを除いて、事実上この分野を連邦政府に受け渡してしまった。しかし、1960年代の“静かな革命”以後のケベックで移民を仏語社会に統合する必要に迫られ、ケベック州政府は再び積極的に関与して来た。⁴⁶⁾他州もケベックに触発され、特に裕福な州は経済政策との関わりで、この長く忘れられていた領域に戻って来た。⁴⁷⁾移民政策と連邦制の関係

44) Estanislao Oziewicz, "Valcourt to shift emphasis: Ottawa to curb family immigration", *The Globe and Mail*, Oct. 14, 1991, pp. 1-2.

45) 憲法問題大臣ジョー・クラークはミーチ・レイク協定の失敗から回復するため新しく国家統一案を国民に提示、もし、この案が来年の春までにケベックの満足のいく内容に改訂、整理されて、7州（人口の合計がカナダ人口の半分以上）の合意を得て効力を発しなければ、10月に再びケベック独立を問う州民投票をやるとケベック自由党政府は言っている。この国家統一案の内容を知りたいければ、次の雑誌を参照されたい。Maclean's, Vol. CIV, No. 40, Oct. 7, 1991.

国の危機を救うために保守党ナンバー・ツーの政治家クラークが外相から新しい役職に任ぜられ、移民相としての活躍を認められてマクドゥーゴールが外相にステップ・アップ、そして、ジュニア級の大臣だったヴァルクールが移民相にという閣僚編成替えも、それぞれの職の地位を反映して面白い。

46) See Garth Stevenson, "The Origins of Co-operative Federalism", in David P. Shugarman and Reg Whitaker (eds.), *Federalism and Political Community: Essays in Honour of Donald Smiley*, Broadview Press, Peterborough, Ont., 1989, pp. 7-31.

47) See Daniel Bonin, "L'immigration au Québec en 1990: à l'heure des choix", in Ronald L. Watts and Douglas M. Brown (eds.), *Canada: The State of the Federation 1990*, Institute of Intergovernmental Relations, Queen's University, Kingston, Ont., 1990, Ch. 7, pp. 137-175.

48) See R. A. Vineberg, "Federal-provincial relations in Canadian Immigration", *Canadian Public Administration*, Vol. XXX, No. 2, Summer 1987, pp. 299-317.

について豪・加比較は面白いが、ここでは問題の所在だけ指摘しておく。⁴⁹⁾

おわりに

会議が終わった日の夜、コリン通りにある一流レストラン貸し切りで豪華（加?）なディナーを御馳走になった。席上ニューエンヒューイセン所長もエイデルマン・カナダ団長も会議が大成功に終わったことを喜び、トロント会議での再会を誓い合った。この次は、カナダ側がオーストラリアからのお客さんを接待する番である。

次の日に、著者は昔住んだ街シドニーへと向かった。やはりシドニーとメルボルンは随分雰囲気が違い、着いた日も快晴でメルボルンのどんよりした天気は嘘のようだった。ラグビーの第2回世界選手権が始まる時で、オジー式が中心で国際式をやらないメルボルンでは聞かなかった話題が突然周りで盛んになったのは、やはりニュー・サウス・ウェールズだと思った。

昔住んだ辺りやシドニー大学を散歩してみて殆ど変わっていないのに意外な印象を受けたが、トレヴァ・マシューズ先生と大学で昼食した際、東京に住んでそれから何年もして同じ所に帰ってみたら変わってないのに先生も驚いたそうである。フィッシャー図書館に行ってみて、東洋文庫セクションに追手門研究紀要が毎年入っているのを確かめた。著者がシドニー大学で学んだ頃と学期制が変わったようで、10月の上旬に春休みがあってキャンパス上の人影は疎らだった。

シティーにある免税店でカンガルーの模様のネクタイを買い、来年のトロント会議で発表の時このタイを使おうと考えている。バンクーバーに着いて、オイラーズのキャプテン、マーク・メシエがニュー・ヨークにトレードされたことを知った。エドモントンに帰ってみると、出かける前は町を美しく飾っていた紅葉もすっかり落ち、秋の終わりを感ぜさせた。カナダは再び寒い、寒い冬を迎える。

49) See John Atchison, "Immigration in Two Federations", in Bruce W. Hodgins et al. (eds.), *Federalism in Canada & Australia: Historical Perspectives 1920-1988*, The Frost Centre for Canadian Heritage and Development Studies, Trent University, Peterborough, Ont., 1989, Ch. 9, pp. 200-227.